

世界的なインフレが続くが、その中でも米国の物価上昇率の高さが目につく。直近の3月の消費者物価は前年比で8・5%の上昇である。1%にまだ届いていない日本の状況と比べると、物価上昇の激しさがよく分かる。米国の中央銀行であるFRBもこのインフレへの対応策を進めており、政策金利を大胆に引き上げる姿勢を強めている。その結果、市場金利も上昇を続けており、株価にも影響を与えている。

こうした米国でのインフレの動きは、世界の多くの地域に強い影響を及ぼすことになる。特に途上国には厳しい影響が及ぶ。米国の金利が上昇すれば、これまで途上国に流れていた資金が米国に還流する。途上国への資金の流れが細ることになり、途上国の通貨も売られやすくなる。通貨価値が下がると、海外からの食料などの輸入コストも上がってしまう。

学習院大教授(国際経済学)

伊藤 元重

## 論壇

う。

こうした事態を避けるため、途上国は利上げ政策を取らざるを得ない。途上国の金利が上がれば、米国への資金還流を抑えることができるし、途上国の通貨価値が下落することを防ぐこともできるからだ。ただ、自国の通貨を防衛するために利上げを行うことは、途上国の景気にとってはマイナスの影響が大きい。コロナ

## 米インフレの波及

禍などで弱った経済を刺激するためには金利を下げるべきだが、通貨防衛のための利上げは苦しい選択である。

世界経済全体の動き、とりわけ新興国や途上国の景気動向を分析するエコノミストたちは、こうした米国のインフレや利上げが途上国にどのような波及していくのか注目

している。米国でのインフレは米国だけの問題ではなく、世界全体に大きな影響を及ぼす存在でもあるのだ。

では日本経済はこうした流れの中でどのような位置にあるのだろうか。日本銀行は金融緩和の姿勢を崩していない。指し値オベド。長期の国債の金利が0・25%を超えることがないよう、この金利で国債をいく

本の物価上昇率は世界の中でも突出して低い。それだけ日本のデフレは根深いということだ。これが日本の低金利政策を可能にしている。

ただ、米国でのインフレや金利上昇はさまざまな形で日本に波及してくる。金利については当面、日本銀行が指し値オベドで防いでいるが、そのことがかえって円安を加速する結果を生んでしまった。金利の低い円から資金が流出しているのだ。円安は日本が輸入する食料やエネルギーの価格を高くしてしまい、結果的にインフレは日本にも波及してくる。

それでも購入するという姿勢を日本銀行は堅持している。世界的なインフレの流れにもかかわらず、足元の物価上昇率は1%を切っている。4月以降の物価のデータが出てくると、菅政権の下で携帯電話料金を大幅に下げた物価下落要因が剥落するの

で、日本のインフレ率も2%程度になるといふ予想もある。それでも日

過度な円安のもたらす影響について「悪い円安」という声もある。それでも円安を容認する方向に動くのか。どちらに動いても、米国でのインフレの流れが日本経済を動かそうとしていることに違いはない。

\*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。